

労働基準広報 2022 No.2112

10/1

CONTENTS

特集 令和4年10月1日施行の「労働者協同組合法」について — 9

出資・意見反映・労働が一体の非営利法人を簡便に設立できる新法が施行に

(厚生労働省 雇用環境・均等局 勤労者生活課)

●新型コロナ関連の緊急法律相談《第26回》— 6
 カスタマーハラスメント対策
要望・クレームの内容や相当性を吟味して適切に対応するべし
 (畔山総合法律事務所 代表弁護士 畔山亨)

●弁護士 & 元監督官がズバリ解決！
 ～労働問題の「今」～ ————— 24
 〈第98回〉働き方改革関連法—時間外労働の上限規制の猶予措置—医師
一般的な医業に従事する医師の上限は原則月100時間未満かつ1年960時間に
 (弁護士・森井利和&特定社会保険労務士・森井博子)

●トピック/改正職業安定法に関するQ & A④ — 41
 (特定募集情報等提供事業の届出)
令和4年10月1日時点で既に実施している場合は12月31日までに届出を
 (編集部)

●NEWS ————— 1

- ◆ 全国47都道府県の地域別最低賃金の答申まとまる/全国加重平均額は31円引上げの961円
- ◆ 厚労省・令和5年度予算概算要求/「人への投資」など主要事項に33兆2644億円計上
- ◆ 厚生年金・国民年金の収支決算/3年度決算の厚生年金の歳入歳出差は5804億円に
- ◆ 内閣府・令和4年度経済財政白書/労働の質に見合った賃金が支払われる環境整備が重要
- ◆ 厚労省・労災保険請求に関し通達/新型コロナ感染拡大受け医療機関等の負担を軽減

●労働スクランブル 第429回 (飯田康夫) — 46

●わたしの監督雑感 ————— 54
 北海道・浦河労働基準監督署長 衿裕美

●編集室 ————— 56

労務相談室

回答者

労働基準法 [三六協定等の一括届出の要件及び手続き] 具体的な方法は	48	弁護士・平田健二
労災保険法 [平均賃金の算定期間内に休業手当の支払いがある] 計算方法は	50	特定社労士・松本雄之
新型コロナ [2拠点生活者に支払う地域手当] 実態から減額したい	52	弁護士・山口毅

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内